

# 三条市の商業

令和3年経済センサス-活動調査

産業別集計（卸売業・小売業に関する集計）から

三 条 市

## 目 次

調査の概要	1
用語の解説	3
利用上の注意	6
結果の概要	13
1. 概況	13
2. 事業所数（卸売業・小売業）	15
3. 従業者数（卸売業・小売業）	16
4. 年間商品販売額（卸売業・小売業）	18
統計表	21
第1表 産業細分類別結果表	22
第2表 産業小分類別結果表	28
第3表 従業者規模別結果表	32
第4表 地域別結果表	36
第5表 県内市町村別結果表	38

**調査票** [統計局ホームページ/令和3年経済センサス - 活動調査の調査票、調査票の記入のしかた及び分類表 \(stat.go.jp\)](#)

産業別集計（卸売業・小売業）\_「産業編（市区町村表）」の集計対象調査票

個人経営の集計に用いた調査票

- ・【01】 調査票（産業共通）
- ・【21】 調査票（個人企業経済調査）

法人組織の集計に用いた調査票

- ・【05】 調査票（卸売業、小売業）
- ・【18】 事業所調査票（卸売業・小売業）

# 令和3年経済センサス - 活動調査の概要

## 1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

## 2 調査日

令和3年6月1日

## 3 調査対象

### (1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

## 4 調査方法

### (1) 甲調査

#### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

#### イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単

独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

## 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### 2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）。例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### 3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分

類R－サービス業（他に分類されないもの）とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類される。

- (5) ガソリンスタンド

- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

- (7) 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

#### 4 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいう。

- (1) 個人業主

個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。

- (2) 無給家族従業者

個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。

- (3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。

なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- (4) 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。

- (5) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。

- (6) 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

## 5 年間商品販売額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

## 6 商品販売形態（法人組織の小売業のみ）

販売形態区分は、次のとおり。

### (1) 店頭販売

店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞き及び自動車等の移動販売も含む。

### (2) 訪問販売

訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。

### (3) 通信・カタログ販売

カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

### (4) インターネット販売

インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

### (5) 自動販売機による販売

卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。

### (6) その他

生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

## 7 売場面積（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

## 利用上の注意

1 本書は、総務省・経済産業省の令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）の確報集計及び経済産業省から提供を受けた同調査の調査票情報に基づき、三条市総務部財務課が作成したものである。

2 本書は、日本標準産業分類の産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり集計したものである。

(1) 「結果の概要」 - 1 概況

国公表の産業別集計（卸売業・小売業）の「産業編（総括表）」及び「産業編（都道府県表）」の第1表や産業横断集計の集計方法に合わせ、事業所数、従業者数は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付された事業所を全て集計（「卸売業、小売業」内の格付不能事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含め集計）しているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計した。

【参考】e-stat（政府統計の総合窓口）のURL

[産業別集計（卸売業・小売業）の「産業編（総括表）」](#)

[産業別集計（卸売業・小売業）「産業編（都道府県表）」](#)

[産業横断的集計（事業所、従業者数）市区町村](#)

(2) 「結果の概要」 - 2 事業所数以降及び統計表

国公表の産業別集計（卸売業・小売業）の「産業編（市区町村表）」に合わせ、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付された事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・ 産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所ではないこと。
- ・ 卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと。

このため、(1) 及び (2) の各表の集計と、事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない。

また、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

【参考】e-stat（政府統計の総合窓口）のURL

[産業別集計（卸売業・小売業）「産業編（市区町村表）」](#)

3 年間商品販売額は令和2年1年間、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は

令和3年6月1日現在の数値である。

また、個人経営の事業所は、調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

このため、個人経営の事業所についても集計対象であった平成28年以前の年間商品販売額とは単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

4 令和3年、平成28年及び平成24年は「経済センサス-活動調査」、平成26年及び平成19年以前は「商業統計調査」の数値である。

5 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

6 年間商品販売額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

本書中、「-」は該当数値なし、「△」はマイナスの数値、「0」は四捨五入による単位未満であることを示している。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

8 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777099.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf)

9 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

## 10 事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付）方法は、次のとおりである。

### (1) 一般的な方法

#### ① 取扱商品が単品の場合

令和3年経済センサス - 活動調査の卸売業及び小売業で用いる商品分類番号（以下「商品分類番号」という。）の4桁で産業細分類を決定する。

#### ② 取扱商品が複数の場合

ア 卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。

イ 商品分類番号上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって、産業中分類（2桁分類）を決定し、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付する。

### (2) 特殊な方法

卸売業のうち「各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」、「その他の各種商品卸売業」、「非鉄金属地金卸売業」及び「代理商、仲立業」、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」、「各種食料品小売業」、「コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」、「ドラッグストア」、「ホームセンター」、「たばこ・喫煙具専門小売業」及び「無店舗小売業」については、以下の方法で格付する。

※なお、個人経営については、調査票の「この事業所の主な事業の内容」を格付の参考としている。

#### ① 卸売業

ア 「5011 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売し、各財の販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の10%以上で、従業者が100人以上の事業所

イ 「5019 その他の各種商品卸売業」

表1の財別(生産財、資本財及び消費財)の3財にわたる商品を卸売し、商品分類番号上位3桁の販売額で分類集計した販売額がいずれも卸売販売総額(仲立手数料を除く。)の50%未満で、従業者が100人未満の事業所

表1 財別と商品分類

財別	商品分類番号 上位3桁	以下の産業分類に属する品目
生産財	511 532 533 534 535 536	繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く) 化学製品卸売業 石油・鉱物卸売業 鉄鋼製品卸売業 非鉄金属卸売業 再生資源卸売業
資本財	531 541 542 543 549	建築材料卸売業 産業機械器具卸売業 自動車卸売業 電気機械器具卸売業 その他の機械器具卸売業
消費財	512 513 521 522 551 552 553 559	衣服卸売業 身の回り品卸売業 農畜産物・水産物卸売業 食料・飲料卸売業 家具・建具・じゅう器等卸売業 医薬品・化粧品等卸売業 紙・紙製品卸売業 他に分類されない卸売業

なお、上記ア、イについて、生産財、資本財及び消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の商品分類番号が「536」(再生資源卸売業に属する品目)のみ、又は、消費財の商品分類番号が「559」(他に分類されない卸売業に属する品目)のみの場合には、一般的な方法による卸売業格付とする。

ウ 「5351 非鉄金属地金卸売業」

「5599 他に分類されないその他の卸売業」に格付された事業所のうち、商品分類番号「55992 特殊景品」の販売額が最も大きく、「この事業所の主な事業の内容」の取扱商品又は営業品目に非鉄金属の記載があった場合に「非鉄金属地金卸売業」に格付する。

エ 「5598 代理商,仲立業」

卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)と仲立手数料を比較し、仲立手数料が多い場合に「代理商,仲立業」に格付する。

② 小売業

ア 「5611 百貨店,総合スーパー」

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売し、「衣」、「食」及び「他」

の各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所

イ 「5699 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売し、「衣」、「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所

表2 「衣」、「食」及び「他」と商品分類

衣・食・他別	商品分類番号 上位2桁	以下の産業分類に属する品目
衣	57	織物・衣服・身の回り品小売業
食	58	飲食料品小売業
他	59 60	機械器具小売業 その他の小売業

ウ 「5811 各種食料品小売業」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付された事業所のうち、表3の商品分類番号上位3桁で分類集計した小売販売額が3つ以上あり、そのいずれもが商品分類番号「58」（飲食料品小売業に属する品目）の総額の50%に満たない事業所

表3 飲食料品小売業と商品分類

産業分類	商品分類番号 上位3桁	以下の産業分類に属する品目
58 飲食料品小売業	582	野菜・果実小売業
	583	食肉小売業
	584	鮮魚小売業
	585	酒小売業
	586	菓子・パン小売業

エ 「5891 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付された事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所

オ 「6031 ドラッグストア」

小分類「603 医薬品・化粧品小売業」に格付された事業所のうち、以下のいずれかの事業所

- ・ セルフサービス方式を採用し、一般用医薬品を小売している事業所

- ・ セルフサービス方式を採用し、「店舗形態」において「ドラッグストア」を選択した事業所

カ 「6091 ホームセンター」

中分類「60 その他の小売業」に格付された事業所のうち、以下のいずれかの事業所

- ・ セルフサービス方式を採用し、売場面積が 500 m<sup>2</sup>以上で、金物、荒物、苗・種子のいずれかを小売している事業所
- ・ セルフサービス方式を採用し、売場面積が 500 m<sup>2</sup>以上で、「店舗形態」において「ホームセンター」を選択した事業所

キ 「6092 たばこ・喫煙具専門小売業」

商品分類番号「60921 たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売総額の 90%以上の事業所

ク 「61 無店舗小売業」

「小売販売額の商品販売形態別割合」の店頭販売の割合が 0%及び売場面積が 0m<sup>2</sup>の事業所



## 結果の概要(卸売業・小売業)

### 1 概況 ※本書の「利用上の注意」第2項(1)に基づき集計

本市の商業活動を令和3年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査でみると、卸売業・小売業に格付けされた事業所数は1,496事業所、従業者数は12,498人、年間商品販売額は4,025億9,877万円であった。

これを前回調査の平成28年と比較すると、事業所数は139事業所減少(△8.5%)し、従業者数は306人減少(△2.4%)となった。

また、平成3年を100として比較してみると、事業所数は1,193事業所減少し55.6%、従業者数は2,972人減少し80.8%となった。

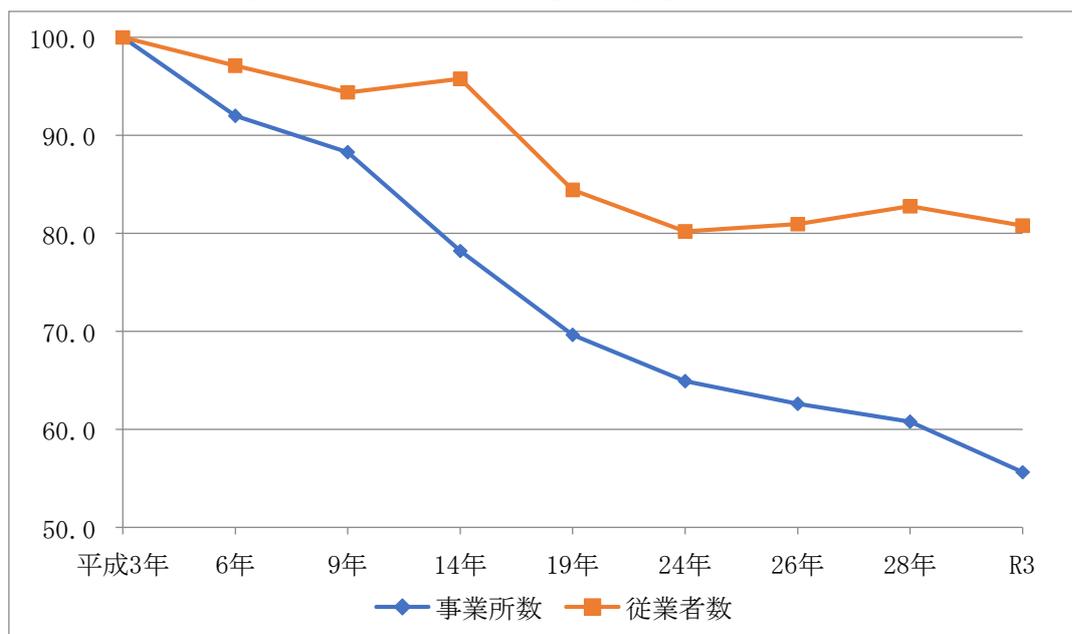
表1 事業所数・従業員数・年間商品販売額の内訳

区分	事業所数(事業所)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)
合計	1,496	12,498	40,259,877
卸売業	595	6,249	29,521,286
法人	497	6,014	29,521,286
個人	98	235	-
小売業	901	6,249	10,738,591
法人	494	5,044	10,738,591
個人	407	1,205	-

(注1) 産業大分類「I - 卸売業・小売業」に格付された事業所を全て集計(産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。)

(注2) 年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計

図1 事業所数・従業者数の累年比較(卸売業・小売業) 平成3年=100



(注1) 令和3年経済センサス-活動調査の年間商品販売額には、個人経営の事業所を含んでいないため、平成28年以前の数値と単純に比較できないことから、累年比較はしていない。

図2 卸売業の事業所数・従業者の累年比較  
平成3年=100

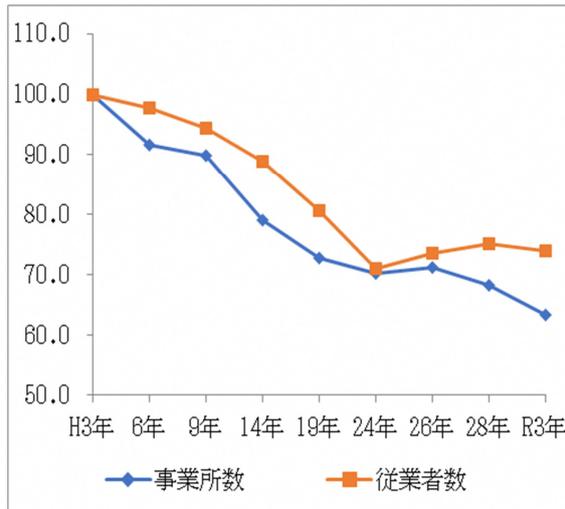


図3 小売業の事業所数・従業者の累年比較  
平成3年=100

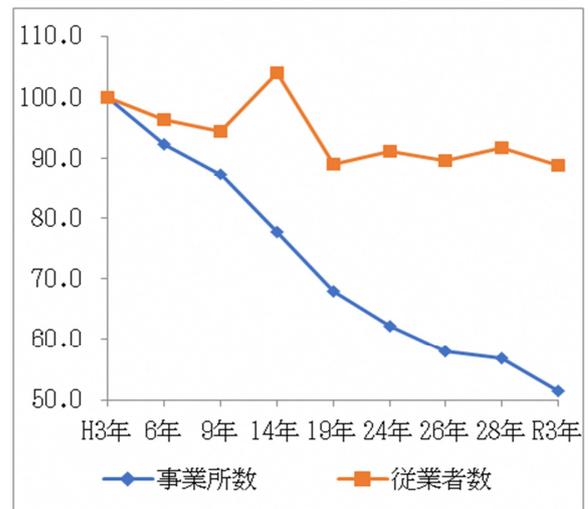


表2 卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

業種	区分 年次	事業所数 (法人+個人)			従業者数 (法人+個人)			年間商品販売額 (R3は法人)		
			対前回 増減率	H3年 =100		対前回 増減率	H3年 =100		対前回 増減率	H3年 =100
事業所計	平成3年	事業所	%	%	人	%	%	万円	%	%
	6年	2,689	2.2	100.0	15,470	6.9	100.0	56,992,764	23.2	100.0
	9年	2,474	△8.0	92.0	15,025	△2.9	97.1	51,511,148	△9.6	90.4
	14年	2,374	△4.0	88.3	14,602	△2.8	94.4	53,036,393	3.0	93.1
	19年	2,103	△11.4	78.2	14,817	1.5	95.8	44,073,093	△16.9	77.3
	24年	1,873	△10.9	69.7	13,063	△11.8	84.4	44,148,036	0.2	77.5
	26年	1,746	△6.8	64.9	12,409	△5.0	80.2	35,389,481	△19.8	62.1
	28年	1,684	△3.6	62.6	12,522	0.9	80.9	37,285,723	5.4	65.4
	令和3年	1,635	△2.9	60.8	12,804	2.3	82.8	41,834,843	12.2	73.4
	令和3年	1,496	△8.5	55.6	12,498	△2.4	80.8	40,259,877	△3.8	70.6
卸売業	平成3年	937	3.9	100.0	8,441	12.2	100.0	44,806,936	24.0	100.0
	6年	858	△8.4	91.6	8,256	△2.2	97.8	39,032,446	△12.9	87.1
	9年	843	△1.7	90.0	7,966	△3.5	94.4	40,109,961	2.8	89.5
	14年	741	△12.1	79.1	7,504	△5.8	88.9	33,487,367	△16.5	74.7
	19年	683	△7.8	72.9	6,805	△9.3	80.6	33,845,477	1.1	75.5
	24年	658	△3.7	70.2	5,999	△11.8	71.1	25,590,541	△24.4	57.1
	26年	667	1.4	71.2	6,220	3.7	73.7	27,128,168	6.0	60.5
	28年	640	△4.0	68.3	6,352	2.1	75.3	30,392,523	12.0	67.8
	令和3年	595	△7.0	63.5	6,249	△1.6	74.0	29,521,286	△2.9	65.9
	小売業	平成3年	1,752	1.3	100.0	7,029	1.2	100.0	12,185,828	20.5
6年		1,616	△7.8	92.2	6,769	△3.7	96.3	12,478,702	2.4	102.4
9年		1,531	△5.3	87.4	6,636	△2.0	94.4	12,926,432	3.6	106.1
14年		1,362	△11.0	77.7	7,313	10.2	104.0	10,585,726	△18.1	86.9
19年		1,190	△12.6	67.9	6,258	△14.4	89.0	10,302,559	△2.7	84.5
24年		1,088	△8.6	62.1	6,410	2.4	91.2	9,798,940	△4.9	80.4
26年		1,017	△6.5	58.0	6,302	△1.7	89.7	10,157,555	3.7	83.4
28年		995	△2.2	56.8	6,452	2.4	91.8	11,442,320	12.6	93.9
令和3年		901	△9.4	51.4	6,249	△3.1	88.9	10,738,591	△6.2	88.1

(注1) 表中の平成14年以前の数値は、平成17年5月1日の合併前の旧三条市、旧栄町、旧下田村において実施した調査結果の数値を合算したものである。

(注2) 年間商品販売額は、H28年以前は個人経営の事業所を含んだ金額のため、令和3年と経年比較の際は注意が必要

## 2 事業所数（卸売業・小売業） ※本書の「利用上の注意」第2項（2）に基づき集計

本市の集計対象となった卸売業・小売業の事業所数は、1,343事業所となり、卸売業では533事業所、小売業では810事業所となった。

産業中分類別の構成割合は、卸売業では「その他の卸売業」が40.7%（217事業所）と最も多く、次いで「機械器具」が24.6%（131事業所）、小売業では、「その他の小売業」が35.6%（288事業所）と最も多く、次いで「飲食料品」が32.0%（259事業所）となった。

従業者の規模別割合では、卸売業、小売業共に0～2人規模が一番大きくなっており、卸売業では29.5%（157事業所）、小売業では47.3%（383事業所）となっている。

表3 産業中分類別事業所数（法人＋個人）

産業中分類	区分		事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数
	事業所数	構成比			
合計	1,343	100.0	11,137	8.3	
<b>50-55 卸売業計</b>	<b>533</b>	<b>100.0</b>	<b>5,562</b>	<b>10.4</b>	
50 各種商品	4	0.8	28	7.0	
51 繊維・衣服等	15	2.8	81	5.4	
52 飲食料品	52	9.8	370	7.1	
53 建築材料、鉱物・金属材料等	114	21.4	1,047	9.2	
54 機械器具	131	24.6	1,074	8.2	
55 その他の卸売業	217	40.7	2,962	13.6	
<b>56-61 小売業計</b>	<b>810</b>	<b>100.0</b>	<b>5,575</b>	<b>6.9</b>	
56 各種商品	1	0.1	6	6.0	
57 織物・衣服・身の回り品	77	9.5	303	3.9	
58 飲食料品	259	32.0	2,210	8.5	
59 機械器具	148	18.3	856	5.8	
60 その他の小売業	288	35.6	1,901	6.6	
61 無店舗小売業	37	4.6	299	8.1	

表4 従業者規模別事業所数

業種	事業所計				卸売業				小売業			
	事業所	構成比	法人	個人	事業所	構成比	法人	個人	事業所	構成比	法人	個人
合計	1,343	100.0	839	504	533	100.0	436	97	810	100.0	403	407
0～2人	540	40.2	186	354	157	29.5	95	62	383	47.3	91	292
3～4人	294	21.9	191	103	127	23.8	98	29	167	20.6	93	74
5～9人	225	16.8	204	21	120	22.5	114	6	105	13.0	90	15
10～19人	175	13.0	153	22	69	12.9	69	-	106	13.1	84	22
20～29人	61	4.5	57	4	34	6.4	34	-	27	3.3	23	4
30～49人	19	1.4	19	-	12	2.3	12	-	7	0.9	7	-
50人以上	29	2.2	29	-	14	2.6	14	-	15	1.9	15	-

### 3 従業者数（卸売業・小売業） ※本書の「利用上の注意」第2項（2）に基づき集計

本市の集計対象となった卸売業・小売業の従業者数は11,137人となり、卸売業では5,562人、小売業では5,575人となった。

男女別の構成割合をみると、卸売業では男性従業者、小売業では女性従業者が多かった。

また、産業中分類別の構成割合は、卸売業では「その他の卸売業」が53.3%（2,962人）と最も多く、次いで「機械器具」が19.3%（1,074人）、小売業では、「飲食料品」が39.6%（2,210人）と最も多く、次いで「その他の小売業」が34.1%（1,901人）となった。

従業者の規模別割合では、卸売業は50人以上規模が一番大きく34.2%（1,902人）、小売業は10～19人規模が一番大きく26.8%（1,496人）となっている。

表5 従業者の性別・業種別の割合（法人+個人）

業種	区分	従業者数					
		構成比	男（男女不詳含む）		女		
			構成比	構成比	構成比	構成比	
		人	%	人	%	人	%
事業所計		11,137	100.0	5,790	100.0	5,347	100.0
卸売業		5,562	49.9	3,198	55.2	2,364	44.2
小売業		5,575	50.1	2,592	44.8	2,983	55.8

表6 産業中分類別従業者数

産業中分類	区分	従業者数				年間商品 販売額 (法人) 万円	従業者1人当 たりの年間商 品販売額 (法人) 万円
		計	構成比	法人	個人		
合計		11,137	100.0	9,698	1,439	37,881,799	3,906
50-55 卸売業計		5,562	100.0	5,328	234	28,586,383	5,365
50 各種商品		28	0.5	28	0	232,409	8,300
51 繊維・衣服等		81	1.5	75	6	244,923	3,266
52 飲食料品		370	6.7	330	40	1,848,257	5,601
53 建築材料、鉱物・金属材料等		1,047	18.8	993	54	6,716,768	6,764
54 機械器具		1,074	19.3	1,032	42	6,011,637	5,825
55 その他の卸売業		2,962	53.3	2,870	92	13,532,389	4,715
56-61 小売業計		5,575	100.0	4,370	1,205	9,295,416	2,127
56 各種商品		6	0.1	6	0	x	x
57 織物・衣服・身の回り品		303	5.4	222	81	434,603	1,958
58 飲食料品		2,210	39.6	1,494	716	2,575,539	1,724
59 機械器具		856	15.4	706	150	2,039,865	2,889
60 その他の小売業		1,901	34.1	1,663	238	3,702,240	2,226
61 無店舗小売業		299	5.4	279	20	x	x

表7 従業者規模別従業員数

業種	区分 規模	従業者数				年間商品販売額 (法人) 万円	従業者1人当たりの 年間商品販売額 (法人) 万円
		計	構成比	法人	個人		
		人	%	人	人		
事業所計	合計	11,137	100.0	9,698	1,439	37,881,799	3,906
	0～2人	841	7.6	285	556	1,962,909	6,887
	3～4人	1,015	9.1	672	343	2,796,594	4,162
	5～9人	1,431	12.8	1,299	132	5,030,236	3,872
	10～19人	2,439	21.9	2,125	314	8,536,658	4,017
	20～29人	1,435	12.9	1,341	94	6,693,488	4,991
	30～49人	710	6.4	710	-	3,048,412	4,294
	50人以上	3,266	29.3	3,266	-	9,813,502	3,005
卸売業	計	5,562	100.0	5,328	234	28,586,383	5,365
	0～2人	249	4.5	149	100	1,582,722	10,622
	3～4人	442	7.9	347	95	2,158,629	6,221
	5～9人	782	14.1	743	39	3,825,005	5,148
	10～19人	943	17.0	943	-	5,627,026	5,967
	20～29人	795	14.3	795	-	5,391,059	6,781
	30～49人	449	8.1	449	-	2,397,333	5,339
	50人以上	1,902	34.2	1,902	-	7,604,609	3,998
小売業	計	5,575	100.0	4,370	1,205	9,295,416	2,127
	0～2人	592	10.6	136	456	380,187	2,795
	3～4人	573	10.3	325	248	637,965	1,963
	5～9人	649	11.6	556	93	1,205,231	2,168
	10～19人	1,496	26.8	1,182	314	2,909,632	2,462
	20～29人	640	11.5	546	94	1,302,429	2,385
	30～49人	261	4.7	261	-	651,079	2,495
	50人以上	1,364	24.5	1,364	-	2,208,893	1,619

4 年間商品販売額（卸売業・小売業） ※本書の「利用上の注意」第2項（2）に基づき集計

本市の集計対象となった卸売業・小売業の年間商品販売額は3,788億1,799万円となり、卸売業では2,858億6,383万円、小売業では929億5,416万円となった。

これを産業中分類別にみると、卸売業では「その他の卸売業」が47.3%（1,353億2,389万円）と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等」が23.5%（671億6,768万円）、小売業では、「その他の小売業」が39.8%（370億2,240万円）と最も多く、次いで「飲食料品」が27.7%（257億5,539万円）となった。

次に、従業者規模別の割合を見ると、卸売業は、50人以上規模が一番大きく26.6%、小売業は10～19人規模が一番大きく、31.3%となっている。

表8 産業中分類別年間商品販売額（法人）

産業中分類	区分	年間商品販売額		事業所数	1事業所当たり の年間商品販売額
		万円	構成比 %		
合計		37,881,799	-	839	45,151
50-55 卸売業計		28,586,383	100.0	436	65,565
50 各種商品		232,409	0.8	4	58,102
51 繊維・衣服等		244,923	0.9	12	20,410
52 飲食料品		1,848,257	6.5	39	47,391
53 建築材料、鉱物・金属材料等		6,716,768	23.5	94	71,455
54 機械器具		6,011,637	21.0	113	53,200
55 その他の卸売業		13,532,389	47.3	174	77,772
56-61 小売業計		9,295,416	100.0	403	23,066
56 各種商品		x	0.1	1	x
57 織物・衣服・身の回り品		434,603	4.7	36	12,072
58 飲食料品		2,575,539	27.7	84	30,661
59 機械器具		2,039,865	21.9	78	26,152
60 その他の小売業		3,702,240	39.8	177	20,917
61 無店舗小売業		x	5.7	27	x

表9 従業者規模別年間商品販売額（法人）

業種	区分 規模	年間商品販売額		事業所数	1事業所当たりの 年間商品販売額
		万円	構成比 %		
事業所計	合計	37,881,799	100.0	839	45,151
	0～2人	1,962,909	5.2	186	10,553
	3～4人	2,796,594	7.4	191	14,642
	5～9人	5,030,236	13.3	204	24,658
	10～19人	8,536,658	22.5	153	55,795
	20～29人	6,693,488	17.7	57	117,430
	30～49人	3,048,412	8.0	19	160,443
	50人以上	9,813,502	25.9	29	338,397
卸売業	計	28,586,383	100.0	436	65,565
	0～2人	1,582,722	5.5	95	16,660
	3～4人	2,158,629	7.6	98	22,027
	5～9人	3,825,005	13.4	114	33,553
	10～19人	5,627,026	19.7	69	81,551
	20～29人	5,391,059	18.9	34	158,561
	30～49人	2,397,333	8.4	12	199,778
	50人以上	7,604,609	26.6	14	543,186
小売業	計	9,295,416	100.0	403	23,066
	0～2人	380,187	4.1	91	4,178
	3～4人	637,965	6.9	93	6,860
	5～9人	1,205,231	13.0	90	13,391
	10～19人	2,909,632	31.3	84	34,638
	20～29人	1,302,429	14.0	23	56,627
	30～49人	651,079	7.0	7	93,011
	50人以上	2,208,893	23.8	15	147,260



# 統計表

※本書の「利用上の注意」第2項（2）に基づき集計

第1表 産業細分類別結果表

産業分類別	事業所数 (法人+個人)	従業者数 (法人+個人)	年間商品販売額 (法人) 万円	売場面積 (法人) ㎡
総 数	1,343	11,137	37,881,799	123,088
501-559 卸 売 業	533	5,562	28,586,383	-
501 各種商品	4	28	232,409	-
5019 その他の各種商品	4	28	232,409	-
511 繊維品(衣服, 身の回り品を除く)	1	5	x	-
5113 織物(室内装飾繊維品を除く)	1	5	x	-
512 衣服	6	41	x	-
5121 男子服	3	26	60,122	-
5122 婦人・子供服	1	2	x	-
5123 下着類	1	5	x	-
5129 その他の衣服	1	8	x	-
513 身の回り品	8	35	133,310	-
5131 寝具類	1	7	x	-
5133 かばん・袋物	1	13	x	-
5139 その他の身の回り品	3	9	x	-
個人経営の事業所	3	6	-	-
521 農畜産物・水産物	26	203	1,438,619	-
5211 米麦	4	17	x	-
5212 雑穀・豆類	1	2	x	-
5213 野菜	6	83	833,592	-
5215 食肉	5	24	135,572	-
5216 生鮮魚介	4	52	367,899	-
個人経営の事業所	6	25	-	-
522 食料・飲料	26	167	409,638	-
5222 酒類	1	4	x	-
5223 乾物	1	3	x	-
5224 菓子・パン類	1	4	x	-
5225 飲料(別掲を除く)	1	3	x	-
5229 その他の食料・飲料	15	138	395,198	-
個人経営の事業所	7	15	-	-
531 建築材料	35	269	1,362,342	-
5311 木材・竹材	2	12	x	-
5312 セメント	3	14	x	-
5314 建築用金属製品(建築用金物を除く)	9	73	199,816	-

注1：従業者とは、個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計であり、臨時雇用者は含めていない。

第1表 産業細分類別結果表

産業分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	(法人+個人)	(法人+個人)	(法人)	(法人)
	事業所	人	万円	m <sup>2</sup>
5319 その他の建築材料	13	154	986,914	-
個人経営の事業所	8	16	-	-
532 化学製品	16	175	1,595,786	-
5321 塗料	7	63	163,578	-
5322 プラスチック	3	36	1,019,470	-
5329 その他の化学製品	6	76	412,738	-
533 石油・鉱物	6	36	607,553	-
5331 石油	6	36	607,553	-
534 鉄鋼製品	31	349	2,070,905	-
5341 鉄鋼粗製品	1	3	x	-
5342 鉄鋼一次製品	21	294	1,609,007	-
5349 その他の鉄鋼製品	7	48	x	-
個人経営の事業所	2	4	-	-
535 非鉄金属	4	53	282,914	-
5352 非鉄金属製品	4	53	282,914	-
536 再生資源	22	165	797,268	-
5362 鉄スクラップ	9	100	699,159	-
5363 非鉄金属スクラップ	2	7	x	-
5369 その他の再生資源	1	24	x	-
個人経営の事業所	10	34	-	-
541 産業機械器具	76	468	3,354,569	-
5411 農業用機械器具	6	22	69,763	-
5412 建設機械・鉱山機械	2	22	x	-
5413 金属加工機械	14	95	1,030,898	-
5414 事務用機械器具	1	7	x	-
5419 その他の産業機械器具	38	286	2,120,833	-
個人経営の事業所	15	36	-	-
542 自動車	29	290	1,236,295	-
5421 自動車(二輪自動車を含む)	7	128	x	-
5422 自動車部分品・附属品(中古品を除く)	17	137	596,904	-
5423 自動車中古部品	2	19	x	-
個人経営の事業所	3	6	-	-
543 電気機械器具	19	131	1,191,862	-
5431 家庭用電気機械器具	3	14	397,731	-
5432 電気機械器具(家庭用電気機械器具を除く)	16	117	794,131	-

注2：年間商品販売額は、卸売業、小売業の法人組織のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注3：売場面積は、小売業の法人組織のうち、売場面積が得られた事業所対象として集計

第1表 産業細分類別結果表

産業分類別	事業所数 (法人+個人)	従業者数 (法人+個人)	年間商品販売額 (法人)	売場面積 (法人)
	事業所	人	万円	m <sup>2</sup>
549 その他の機械器具	7	185	228,911	-
5492 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等	5	168	x	-
5493 医療用機械器具(歯科用機械器具を含む)	2	17	x	-
551 家具・建具・じゅう器等	11	34	90,327	-
5511 家具・建具	3	11	40,764	-
5512 荒物	4	9	27,834	-
5515 陶磁器・ガラス器	2	7	x	-
5519 その他のじゅう器	2	7	x	-
552 医薬品・化粧品等	10	25	100,930	-
5523 化粧品	5	17	100,930	-
個人経営の事業所	5	8	-	-
553 紙・紙製品	8	43	402,959	-
5531 紙	2	27	x	-
5532 紙製品	6	16	x	-
559 他に分類されない卸売業	188	2,860	12,938,173	-
5591 金物	109	1,588	7,950,384	-
5593 スポーツ用品	7	154	943,040	-
5597 書籍・雑誌	1	7	x	-
5598 代理商, 仲立業	2	7	x	-
5599 他に分類されないその他の卸売業	31	1,020	4,035,781	-
個人経営の事業所	38	84	-	-
<b>561-619 小 売 業</b>	<b>810</b>	<b>5,575</b>	<b>9,295,416</b>	<b>123,088</b>
569 その他の各種商品(従業者が常時50人未満のもの)	1	6	x	x
5699 その他の各種商品(従業者が常時50人未満のもの)	1	6	x	x
571 呉服・服地・寝具	15	46	28,689	1,246
5711 呉服・服地	6	21	18,562	494
5712 寝具	3	11	10,127	752
個人経営の事業所	6	14	-	-
572 男子服	9	32	61,731	1,656
5721 男子服	4	23	61,731	1,656
個人経営の事業所	5	9	-	-
573 婦人・子供服	33	147	265,922	5,278
5731 婦人服	12	101	x	x
5732 子供服	2	13	x	x
個人経営の事業所	19	33	-	-

第1表 産業細分類別結果表

産業分類別	事業所数 (法人+個人)	従業者数 (法人+個人)	年間商品販売額 (法人)	売場面積 (法人)
	事業所	人	万円	m <sup>2</sup>
574 靴・履物	6	24	22,669	1,108
5741 靴	3	13	22,669	1,108
個人経営の事業所	3	11	-	-
579 その他の織物・衣服・身の回り品	14	54	55,592	3,467
5792 下着類	1	5	x	x
5793 洋品雑貨・小間物	5	35	x	x
個人経営の事業所	8	14	-	-
581 各種食料品	26	852	1,673,241	16,426
5811 各種食料品	18	822	1,673,241	16,426
個人経営の事業所	8	30	-	-
582 野菜・果実	19	49	11,681	351
5821 野菜	3	6	x	x
5822 果実	2	2	x	x
個人経営の事業所	14	41	-	-
583 食肉	12	44	42,843	319
5831 食肉(卵, 鳥肉を除く)	4	26	x	x
5832 卵・鳥肉	1	3	x	x
個人経営の事業所	7	15	-	-
584 鮮魚	6	13	-	-
個人経営の事業所	6	13	-	-
585 酒	48	116	93,090	1,014
5851 酒	9	38	93,090	1,014
個人経営の事業所	39	78	-	-
586 菓子・パン	54	234	105,065	1,225
5861 菓子(製造小売)	10	51	35,786	561
5862 菓子(製造小売でないもの)	3	19	16,538	197
5863 パン(製造小売)	6	82	52,741	467
個人経営の事業所	35	82	-	-
589 その他の飲食料品	94	902	649,619	10,710
5891 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	9	145	172,517	1,338
5893 飲料(別掲を除く)	3	8	x	x
5894 茶類	1	4	x	x
5895 料理品	8	65	127,966	2,128
5899 他に分類されない飲食料品	7	223	342,064	7,081
個人経営の事業所	66	457	-	-
591 自動車	85	604	1,644,067	2,678

第1表 産業細分類別結果表

産業分類別	事業所数 (法人+個人)	従業者数 (法人+個人)	年間商品販売額 (法人) 万円	売場面積 (法人) ㎡
5911 自動車(新車)	39	412	1,345,571	-
5912 中古自動車	9	81	243,256	-
5913 自動車部分品・附属品	5	31	x	x
5914 二輪自動車(原動機付自転車を含む)	2	2	x	x
個人経営の事業所	30	78	-	-
592 自転車	13	38	x	x
5921 自転車	2	15	x	x
個人経営の事業所	11	23	-	-
593 機械器具(自動車, 自転車を除く)	50	214	375,009	9,500
5931 電気機械器具(中古品を除く)	13	129	324,645	8,549
5932 電気事務機械器具(中古品を除く)	2	8	x	x
5939 その他の機械器具	6	28	x	x
個人経営の事業所	29	49	-	-
601 家具・建具・畳	12	24	x	-
6012 建具	1	4		-
個人経営の事業所	11	20	-	-
602 じゅう器	14	32	5,640	302
6021 金物	1	3	x	x
6023 陶磁器・ガラス器	1	2	x	x
6029 他に分類されないじゅう器	1	2	x	x
個人経営の事業所	11	25	-	-
603 医薬品・化粧品	73	484	1,098,185	17,610
6031 ドラッグストア	21	277	675,048	15,917
6032 医薬品(調剤薬局を除く)	4	16	42,220	68
6033 調剤薬局	30	149	365,114	1,467
6034 化粧品	4	15	15,803	158
個人経営の事業所	14	27	-	-
604 農耕用品	25	104	207,281	1,608
6041 農業用機械器具	9	57	155,410	615
6042 苗・種子	1	4	x	x
6043 肥料・飼料	5	21	x	x
個人経営の事業所	10	22	-	-
605 燃料	47	282	1,031,933	132
6051 ガソリンスタンド	31	153	641,012	-
6052 燃料(ガソリンスタンドを除く)	6	101	390,921	132
個人経営の事業所	10	28	-	-

第1表 産業細分類別結果表

産業分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	(法人+個人)	(法人+個人)	(法人)	(法人)
	事業所	人	万円	m <sup>2</sup>
606 書籍・文房具	20	278	265,119	4,651
6061 書籍・雑誌(古本を除く)	5	49	135,766	4,558
6063 新聞	4	188	115,210	-
6064 紙・文房具	3	11	14,143	93
個人経営の事業所	8	30	-	-
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	19	175	266,074	6,574
6071 スポーツ用品	7	152	x	x
6072 がん具・娯楽用品	1	3	x	x
6073 楽器	1	4	x	x
個人経営の事業所	10	16	-	-
608 写真機・時計・眼鏡	14	35	31,283	798
6081 写真機・写真材料	2	9	x	x
6082 時計・眼鏡・光学機械	6	18	x	x
個人経営の事業所	6	8	-	-
609 他に分類されない小売業	64	487	794,614	35,263
6091 ホームセンター	9	252	625,345	29,168
6093 花・植木	4	21	15,682	296
6094 建築材料	1	7	x	x
6095 ジュエリー製品	1	2	x	x
6097 骨とう品	2	10	x	x
6098 中古品(骨とう品を除く)	6	90	55,981	2,522
6099 他に分類されないその他の小売業	10	43	59,531	2,441
個人経営の事業所	31	62	-	-
611 通信販売・訪問販売	27	254	406,748	-
6112 無店舗(織物・衣服・身の回り品小売)	3	12	x	-
6113 無店舗(飲食物品小売)	6	147	118,025	-
6114 無店舗(機械器具小売)	2	2	x	-
6119 無店舗(その他の小売)	8	77	269,898	-
個人経営の事業所	8	16	-	-
612 自動販売機による小売業	2	18	x	-
6121 自動販売機による小売業	1	17	x	-
個人経営の事業所	1	1	-	-
619 その他の無店舗の小売業	8	27	x	-
6199 その他の無店舗の小売業	7	24	x	-
個人経営の事業所	1	3	-	-

第2表 産業小分類別結果表

産業分類	事業所数（法人＋個人）			従業者数（法人＋個人）		
	計	法人	個人	計	男	女
総数	1,343	839	504	11,137	5,790	5,347
501-559 卸売業	533	436	97	5,562	3,198	2,364
501 各種商品	4	4	-	28	21	7
511 繊維品(衣服, 身の回り品を除く)	1	1	-	5	2	3
512 衣服	6	6	-	41	23	18
513 身の回り品	8	5	3	35	17	18
521 農畜産物・水産物	26	20	6	203	130	73
522 食料・飲料	26	19	7	167	77	90
531 建築材料	35	27	8	269	190	79
532 化学製品	16	16	-	175	127	48
533 石油・鉱物	6	6	-	36	27	9
534 鉄鋼製品	31	29	2	349	241	108
535 非鉄金属	4	4	-	53	41	12
536 再生資源	22	12	10	165	120	45
541 産業機械器具	76	61	15	468	316	152
542 自動車	29	26	3	290	209	81
543 電気機械器具	19	19	-	131	88	43
549 その他の機械器具	7	7	-	185	80	105
551 家具・建具・じゅう器等	11	11	-	34	17	17
552 医薬品・化粧品等	10	5	5	25	12	13
553 紙・紙製品	8	8	-	43	32	11
559 他に分類されない卸売業	188	150	38	2,860	1,428	1,432

注1：従業者とは、個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注2：年間商品販売額は、卸売業、小売業の法人組織のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注3：売場面積は、小売業の法人組織のうち、売場面積が得られた事業所対象として集計

年間商品販売額 (法人)	売場面積 (法人)	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 (法人)
万円	m <sup>2</sup>	万円
37,881,799	123,088	1,389,339
28,586,383	-	854,036
232,409	-	4,706
x	-	-
x	-	-
133,310	-	2,188
1,438,619	-	62
409,638	-	12,873
1,362,342	-	18,309
1,595,786	-	96,408
607,553	-	27
2,070,905	-	26,075
282,914	-	37,564
797,268	-	43,847
3,354,569	-	105,611
1,236,295	-	115,052
1,191,862	-	6,143
228,911	-	1,882
90,327	-	9,023
100,930	-	1,500
402,959	-	121
12,938,173	-	372,645

第2表 産業小分類別結果表（続き）

産業分類		事業所数（法人＋個人）			従業者数（法人＋個人）		
		計	法人	個人	計	男	女
561-619	小売業	810	403	407	5,575	2,592	2,983
569	その他の各種商品 (従業者が常時50人未満のもの)	1	1	-	6	-	6
571	呉服・服地・寝具	15	9	6	46	16	30
572	男子服	9	4	5	32	17	15
573	婦人・子供服	33	14	19	147	66	81
574	靴・履物	6	3	3	24	10	14
579	その他の織物・衣服・身の回り品	14	6	8	54	18	36
581	各種食料品	26	18	8	852	231	621
582	野菜・果実	19	5	14	49	18	31
583	食肉	12	5	7	44	26	18
584	鮮魚	6	-	6	13	6	7
585	酒	48	9	39	116	58	58
586	菓子・パン	54	19	35	234	103	131
589	その他の飲食料品	94	28	66	902	329	573
591	自動車	85	55	30	604	480	124
592	自転車	13	2	11	38	27	11
593	機械器具(自動車, 自転車を除く)	50	21	29	214	112	102
601	家具・建具・畳	12	1	11	24	18	6
602	じゅう器	14	3	11	32	15	17
603	医薬品・化粧品	73	59	14	484	119	365
604	農耕用品	25	15	10	104	73	31
605	燃料	47	37	10	282	216	66
606	書籍・文房具	20	12	8	278	148	130
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	19	9	10	175	95	80
608	写真機・時計・眼鏡	14	8	6	35	18	17
609	他に分類されない小売業	64	33	31	487	240	247
611	通信販売・訪問販売	27	19	8	254	98	156
612	自動販売機による小売業	2	1	1	18	16	2
619	その他の無店舗の小売業	8	7	1	27	19	8

年間商品販売額 (法人)	売場面積 (法人)	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 (法人)
万円	m <sup>2</sup>	万円
9,295,416	123,088	535,303
x	x	-
28,689	1,246	2,796
61,731	1,656	1,109
265,922	5,278	22
22,669	1,108	-
55,592	3,467	-
1,673,241	16,426	2,740
11,681	351	-
42,843	319	-
-	-	-
93,090	1,014	973
105,065	1,225	355
649,619	10,710	12,527
1,644,067	2,678	431,682
x	x	1,111
x	9,500	9,728
x	-	-
x	302	-
1,098,185	17,610	227
207,281	1,608	15,824
1,031,933	132	19,335
265,119	4,651	11,350
266,074	6,574	6,436
31,283	798	3,403
794,614	35,263	4,586
406,748	-	6,977
x	-	-
x	-	4,122

第3表 従業者規模別結果表

従業者規模	事業所数（法人＋個人）			従業者数（法人＋個人）		
	計	法人	個人	計	男	女
総数	1,343	839	504	11,137	5,790	5,347
0～2人	540	186	354	841	474	367
3～4人	294	191	103	1,015	536	479
5～9人	225	204	21	1,431	843	588
10～19人	175	153	22	2,439	1,375	1,064
20～29人	61	57	4	1,435	802	633
30～49人	19	19	-	710	455	255
50人以上	29	29	-	3,266	1,305	1,961
法人	839	839	-	9,698	5,069	4,629
0～2人	186	186	-	285	176	109
3～4人	191	191	-	672	360	312
5～9人	204	204	-	1,299	783	516
10～19人	153	153	-	2,125	1,237	888
20～29人	57	57	-	1,341	753	588
30～49人	19	19	-	710	455	255
50人以上	29	29	-	3,266	1,305	1,961
個人	504	-	504	1,439	721	718
0～2人	354	-	354	556	298	258
3～4人	103	-	103	343	176	167
5～9人	21	-	21	132	60	72
10～19人	22	-	22	314	138	176
20～29人	4	-	4	94	49	45
30～49人	-	-	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-	-	-

注1：従業者とは、個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注2：年間商品販売額は、卸売業、小売業の法人組織のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注3：売場面積は、小売業の法人組織のうち、売場面積が得られた事業所対象として集計

年間商品販売額 (法人)	売場面積 (法人)	修理料・仲立手数料・製造出荷額・ サービス業収入額等のその他の収入源 (法人)
万円	m <sup>2</sup>	万円
<b>37,881,799</b>	<b>123,088</b>	<b>1,389,339</b>
1,962,909	4,938	55,027
2,796,594	6,850	56,113
5,030,236	14,181	145,485
8,536,658	37,091	466,948
6,693,488	16,796	273,234
3,048,412	5,384	73,610
9,813,502	37,848	318,922
<b>37,881,799</b>	<b>123,088</b>	<b>1,389,339</b>
1,962,909	4,938	55,027
2,796,594	6,850	56,113
5,030,236	14,181	145,485
8,536,658	37,091	466,948
6,693,488	16,796	273,234
3,048,412	5,384	73,610
9,813,502	37,848	318,922
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

第3表 従業者規模別結果表（続き）

	事業所数（法人+個人）			従業者数（法人+個人）		
	計	法人	個人	計	男	女
<b>法人（卸売業）</b>	<b>436</b>	<b>436</b>		<b>5,328</b>	<b>3,072</b>	<b>2,256</b>
0～2人	95	95	-	149	98	51
3～4人	98	98	-	347	219	128
5～9人	114	114	-	743	484	259
10～19人	69	69	-	943	643	300
20～29人	34	34	-	795	500	295
30～49人	12	12	-	449	298	151
50人以上	14	14	-	1,902	830	1,072
<b>法人（小売業）</b>	<b>403</b>	<b>403</b>	-	<b>4,370</b>	<b>1,997</b>	<b>2,373</b>
0～2人	91	91	-	136	78	58
3～4人	93	93	-	325	141	184
5～9人	90	90	-	556	299	257
10～19人	84	84	-	1,182	594	588
20～29人	23	23	-	546	253	293
30～49人	7	7	-	261	157	104
50人以上	15	15	-	1,364	475	889
<b>個人（卸売業）</b>	<b>97</b>		<b>97</b>	<b>234</b>	<b>126</b>	<b>108</b>
0～2人	62		62	100	61	39
3～4人	29		29	95	48	47
5～9人	6		6	39	17	22
10～19人	-		-	-	-	-
20～29人	-		-	-	-	-
30～49人	-		-	-	-	-
50人以上	-		-	-	-	-
<b>個人（小売業）</b>	<b>407</b>		<b>407</b>	<b>1,205</b>	<b>595</b>	<b>610</b>
0～2人	292		292	456	237	219
3～4人	74		74	248	128	120
5～9人	15		15	93	43	50
10～19人	22		22	314	138	176
20～29人	4		4	94	49	45
30～49人	-		-	-	-	-
50人以上	-		-	-	-	-



第4表 地域別結果表

町名・字名	事業所数（法人＋個人）			従業者数（法人＋個人）		
	計	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業
合計	事業所 1,343	事業所 533	事業所 810	人 11,137	人 5,562	人 5,575
三 条 地 区	1,140	466	674	9,782	4,862	4,920
栄 地 区	126	58	68	1,075	674	401
下 田 地 区	77	9	68	280	26	254

注1：従業者とは、個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注2：年間商品販売額は、卸売業、小売業の法人組織のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注3：売場面積は、小売業の法人組織のうち、売場面積が得られた事業所対象として集計

第4-1表 地域別結果表 ※参考表

※産業大分類「I-卸売業・小売業」に格付けされた事業所全て（産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。）

町名・字名	事業所数（法人＋個人）			従業者数（法人＋個人）		
	計	卸売業	小売業	計	卸売業	小売業
合計	事業所 1,496	事業所 595	事業所 901	人 12,498	人 6,249	人 6,249
三 条 地 区	1,266	515	751	10,924	5,379	5,545
栄 地 区	146	68	78	1,270	834	436
下 田 地 区	84	12	72	304	36	268

注1：従業者とは、個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注2：年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計

注3：売場面積は、小売業の法人組織のうち、売場面積が得られた事業所対象として集計

年間商品販売額（法人）			売場面積 （法人）	修理料・仲立手数料・ 製造出荷額・サービス業収入額等 のその他の収入源（法人）
計	卸売業	小売業		
万円	万円	万円	m <sup>2</sup>	万円
37,881,799	28,586,383	9,295,416	123,088	1,389,339
32,064,794	23,341,522	8,723,272	118,513	1,199,099
5,388,107	5,075,350	312,757	2,345	178,404
428,898	169,511	259,387	2,230	11,836

年間商品販売額（法人）			売場面積 （法人）	修理料・仲立手数料・ 製造出荷額・サービス業収入額等 のその他の収入源（法人）
計	卸売業	小売業		
万円	万円	万円	m <sup>2</sup>	万円
40,259,877	29,521,286	10,738,591	123,088	1,389,339
34,248,840	24,113,503	10,135,337	118,513	1,199,099
5,551,439	5,214,405	337,034	2,345	178,404
459,598	193,378	266,220	2,230	11,836

第5表 県内市町村別結果表

区市郡名	事業所数（法人＋個人）			従業者数（法人＋個人）	
	計	卸売業	小売業	計	卸売業
<b>新潟県計</b>	<b>22,670</b>	<b>5,621</b>	<b>17,049</b>	<b>175,924</b>	<b>52,115</b>
新潟市	7,370	2,234	5,136	68,053	22,619
北  区	510	124	386	4,198	1,405
東  区	1,082	417	665	11,514	4,520
中  央  区	2,569	1,003	1,566	22,372	8,720
江  南  区	674	174	500	6,829	2,070
秋  葉  区	519	87	432	4,397	797
南  区	415	83	332	2,897	746
西  区	1,100	261	839	12,650	3,503
西  蒲  区	501	85	416	3,196	858
長岡市	2,715	784	1,931	21,705	7,192
<b>三条市</b>	<b>1,343</b>	<b>533</b>	<b>810</b>	<b>11,137</b>	<b>5,562</b>
柏崎市	745	147	598	5,843	1,554
新発田市	915	163	752	7,246	1,359
小千谷市	367	66	301	2,273	297
加茂市	296	41	255	1,446	172
十日町市	583	109	474	3,538	689
見附市	344	66	278	2,679	624
村上市	704	78	626	4,193	473
燕  市	1,028	308	720	8,321	3,541
糸魚川市	461	79	382	2,702	428
妙高市	289	42	247	1,751	234
五泉市	476	67	409	2,844	317
上越市	1,926	417	1,509	14,546	3,672
阿賀野市	380	44	336	2,051	188
佐渡市	768	124	644	3,759	615
魚沼市	409	62	347	2,473	473
南魚沼市	621	116	505	3,969	915
胎内市	268	33	235	1,447	202
聖籠町	86	26	60	936	347
弥彦村	59	9	50	379	95
田上町	72	15	57	416	162
阿賀町	107	9	98	547	82
出雲崎町	44	6	38	116	20
湯沢町	103	21	82	518	115
津南町	101	14	87	550	97
刈羽村	30	5	25	263	52
関川村	53	3	50	210	19
粟島浦村	7	-	7	13	-

注1：年間商品販売額は、卸売業、小売業の法人組織のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2：売場面積は、小売業の法人組織のうち、売場面積が得られた事業所対象として集計

注3：年間商品販売額は単位未満で四捨五入しているため、合計と一致しない。

小売業	年間商品販売額（法人）			売場面積
	計	卸売業	小売業	
人	※百万円	※百万円	※百万円	㎡
123,809	6,320,956	4,011,284	2,309,672	3,090,416
45,434	3,112,690	2,216,926	895,764	1,105,220
2,793	128,116	83,097	45,019	59,615
6994	493,410	353,531	139,880	177,778
13,652	1,282,335	998,290	284,046	314,959
4,759	264,486	166,399	98,087	141,309
3,600	101,123	31,836	69,287	94,343
2,151	73,462	30,972	42,489	49,700
9,147	703,351	522,754	180,597	220,049
2,338	66,407	30,048	36,359	47,467
14,513	967,620	684,243	283,377	376,743
<b>5,575</b>	<b>378,818</b>	<b>285,864</b>	<b>92,954</b>	<b>123,088</b>
4,289	135,414	53,909	81,504	112,122
5,887	184,665	75,945	108,720	169,796
1,976	46,453	11,925	34,528	69,947
1,274	25,052	3,800	21,252	21,206
2,849	85,266	31,813	53,453	85,609
2,055	79,730	41,316	38,415	58,110
3,720	72,283	16,201	56,082	87,778
4,780	268,403	185,747	82,655	119,261
2,274	52,126	15,508	36,618	47,962
1,517	34,121	8,804	25,316	34,456
2,527	61,966	23,522	38,444	63,485
10,874	406,315	193,635	212,680	274,090
1,863	36,102	8,790	27,312	38,487
3,144	74,087	22,297	51,791	82,911
2,000	51,104	18,261	32,843	48,051
3,054	100,025	38,278	61,747	73,224
1,245	26,783	6,775	20,008	33,322
589	61,098	41,068	20,030	18,254
284	10,648	6,872	3,776	6,226
254	12,674	9,938	2,737	3,897
465	6,901	926	5,975	7,107
96	1,828	258	1,571	682
403	12,239	3,904	8,335	9,665
453	9,007	2,316	6,691	7,151
211	5,435	2,177	3,258	10,803
191	2,095	267	1,828	1,636
13	8	-	8	127

---

---

## 三 条 市 の 商 業

発行年月 三 条 市  
令和 5 年 12 月  
三 条 市 総 務 部  
編 集 財 務 課 統 計 ・ 契 約 係

---

---